

第15回 草津市まち・ひと・しごと創生本部 会議

開催日時 令和元年8月26日(月) 午前9時00分から午前9時30分まで

開催場所 庁議室

出席者 本部長:市長

副本部長:山本副市長、北中副市長、教育長

本部員:総合政策部長、総合政策部理事(公社担当)兼危機管理監、総合政策部理事(草津未来研究所・行政経営担当)、総務部長(兼法令遵守監)、まちづくり協働部長、環境経済部長、健康福祉部長、健康福祉部理事(健康福祉政策担当)、子ども未来部長、都市計画部長、技監、建設部長、上下水道部長、教育部長、教育部理事(学校教育担当)、議会事務局長、監査委員事務局長

議事概要 下記のとおり

1. 案件

(1) 平成30年度 総合戦略の指標および重要業績評価指標の実績値について【重要報告案件】

【事務局より資料1に基づき説明】

- ・平成28年3月に作成した「草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、3つの戦略目標、7つの戦略プロジェクトを定め、それぞれに目標となる指標やKPI(重要業績評価指標)を設定し、目標達成に向けた事業を実施している。
- ・戦略目標については、(2)－2「JR草津駅・南草津駅乗車人員(年度間1日平均)」において、現時点で最終年度である令和元年度の目標値を達成している。
- ・各々の指標における対前年との比較では、(1)「年間出生数」については、57人の減少で1,176人、(2)－1「まちに誇れるもの(ブランド)があると思う市民の割合」については、1.5ポイントの増加で21.9%、(2)－2「JR草津駅・南草津駅乗車人員(年度間1日平均)」については、433人の増加で60,387人、(3)「いきいきとした高齢社会の実現に満足している市民の割合」については、1.9ポイントの増加で25.0%となっている。
- ・戦略プロジェクトについては、KPI①「子育てしやすいと思う市民の割合」とKPI⑤「観光入込客数」(暫定値)において、現時点で最終年度である令和元年度の目標値を達成している。
- ・各々のKPIにおける対前年との比較では、KPI①「子育てしやすいと思う市民の割合」について、1.6ポイントの増加で84.5%、KPI②「授業がわかる」と感じている児童生徒の割合」については、1.0ポイントの減少で85.2%、KPI③「草津市に住み続けたいと思う市民の割合」については、0.2ポイントの増加で75.9%、KPI④「創業・第二創業などの企業の立地件数(市関与分)」については、1企業の減少で2企業(累計8企業)、KPI⑤「観光入込客数」については、28.2万人の増加で310.4万人、KPI⑥「公共交通機関の利便性に満足している市民の割合」については、3.2ポイントの増加で44.8%となっている。また、KPI⑦「健康寿命(平均自立期間)」については、令和元年度末頃に実績値が確定するため、現時点では未定としている。
- ・総合戦略に基づく取組の中には徐々に成果が現れているものもあると考えられ、今後においても目標達成に向けた取組を進めていく必要がある。

【主な質疑・意見】

- ・「年間出生数」や「授業がわかる」と感じている児童生徒の割合」については、実績値が対前年から減少しているため、特に原因を分析し、改善策を検討されたい。

(2) 平成 30 年度 地方創生関連交付金事業の効果検証について【審議案件】

【事務局より資料2-1、資料2-2に基づき説明】

- ・平成 30 年度に交付を受けた地方創生推進交付金および地方創生拠点整備交付金事業については、国から外部有識者の「事業の評価」を受けることが求められており、9月 24 日開催予定の草津市まち・ひと・しごと創生推進懇話会において評価を受けるにあたり、本市として、「事業効果」や「今後の方針」を検証する必要があるため、審議いただくもの。
- ・「事業効果」、「今後の方針」については、国の示す基準に基づき判断するもの。
- ・地方創生推進交付金事業としては、「「健幸都市くさつ」実現プロジェクト」と「ビワイチ推進プロジェクト」の2事業、地方創生拠点整備交付金事業としては、「常盤学区における地方創生拠点整備プロジェクト」の1事業を実施した。

【「健幸都市くさつ」実現プロジェクト】

- ・8課(草津未来研究所(UDCBK)、生活安心課、商工観光労政課、資源循環推進課、健康福祉政策課、地域保健課、健康増進課、スポーツ保健課)で、実績額:14,364,791 円(交付金:7,182,395 円)となっており、事業概要は資料2-1のとおりである。
- ・「事業効果」については、KPI(1)「「健幸都市くさつ」の実現をアシストする健幸づくりツアーの売上高」とKPI(3)「健幸都市宣言賛同企業・団体数」で目標値を達成しているものの、KPI(2)「草津市が「健幸なまち」であると思う市民の割合」の目標値に対する実績値の達成度は 68.2%であることから、「地方創生に効果があった」としている。
- ・「今後の方針」については、KPI(2)「草津市が「健幸なまち」であると思う市民の割合」の目標値を達成するため、市民の健幸都市に対する認知度の向上や健幸なまちだと実感を持ってもらえるよう引き続き啓発事業に取り組むとともに、新たに「草津・たび丸 kitchen」推進事業を実施することから、「事業の発展」としている。

【ビワイチ推進プロジェクト】

- ・滋賀県と県内6市による連携事業であり、本市においては、実績額:10,025,820 円(交付金:5,000,000 円)となっており、事業概要は資料2-1のとおりである。
- ・「事業効果」については、県全体のKPIとなっており、全ての項目で目標を達成することができなかったが、各々の目標値に対する実績値の達成度は 85%を上回っており、また前年度と比べて実績値が全て上昇していることから、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせることから、「地方創生に効果があった」としている。
- ・「今後の方針」については、前年度から全ての項目で実績値が上昇していることや、滋賀県としては、今後においても事業を計画どおりに進めることで目標達成が可能であると判断されていること等を考慮し、「事業の継続」としている。

【常盤学区における地方創生拠点整備プロジェクト】

- ・当該事業は、平成 30 年度としての交付金活用事業はないが、事業効果等については国へ報告する必要がある。事業内容は資料2-2のとおりである。
- ・「事業効果」については、KPI(1)「地方創生拠点としての常盤まちづくりセンターでのコミュニティビジネスの実施による収入の増」とKPI(3)「地方創生拠点の波及効果を含めた草津市の農業生産額の増」で目標値を達成しており、KPI(2)「地方創生拠点としての常盤まちづくりセンターの利用者数の増に伴う施設利用料収入の増」の目標値に対する実績値の達成度は 77.3%となっていることから、「地方創生に

相当程度効果があった」としている。

・「今後の方針」については、今年度においても視察研修や講習会の開催等を継続して行っていく予定をしていることから、「事業の継続」としている。

【主な質疑・意見】

・資料2-2の「常盤学区における地方創生拠点整備プロジェクト」について、平成30年度予算額が283,000円のところ、実績額が67,650円となっており、執行率が低い理由は。

⇒視察研修にかかる費用について、民間バスの利用を想定し予算編成を行っていたが、まちづくり協議会の事業として行うことで、市のバスが利用可能となり、執行残が生じたもの。

・資料2-2の「常盤学区における地方創生拠点整備プロジェクト」について、KPI(3)「地方創生拠点の波及効果を含めた草津市の農業生産額の増」のについて、どの程度の波及効果があったのか分析が必要ではないか。また、「事業効果」については「地方創生に相当程度効果があった」を選択しているが、事業の効果がそこまであったと言えるのか。

⇒現状、波及効果がどの程度あるかについての詳細な分析はできていなが、事業効果については、国の示す評価基準に基づき、「地方創生に相当程度効果があった」としている。

・引き続き、詳細な分析をされたい。

【結論】

・審議了とする。

(3) 令和元年度 地方創生関連交付金事業について【重要報告案件】

【事務局より資料3に基づき説明】

・平成30年度に引き続き、地方創生関連交付金事業を実施する。

【「健幸都市くさつ」実現プロジェクト】

・6課(草津未来研究所(UDCBK)、生活安心課、商工観光労政課、資源循環推進課、健康福祉政策課、健康増進課、予算額:9,737,000円(交付金:4,868,000円)で事業を実施する。

・事業内容は資料3-1のとおりで、新たな取組としては、健康増進課において「草津・たび丸 kitchen」推進事業を実施する。

【ビワイチ推進プロジェクト】

・引き続き滋賀県と県内6市で事業を実施する。

・本市においては、予算額:6,532,000円(交付金:3,266,000円)で事業を実施する。

・事業内容は資料3-1のとおり。

【常盤学区における地方創生拠点整備プロジェクト】

・昨年度と同様、交付金の活用はなく単費(予算額:171,600円)で事業を実施する。

・事業内容は、資料3-2のとおり。

【主な質疑・意見】

・「健幸都市くさつ」実現プロジェクトについては、KPI(2)「草津市が「健幸なまち」であると思う市民の割合」が年々低下をしており、最終年度(今年度)の目標値が50%であることから、これまで以上に取り組んでいく必要があると考えるが、今後の展開をどのように考えているのか。

- ⇒今年度の取組としては、駅前や人が多く集まる場所に横断幕やポスターを掲示するなど、啓発活動に取り組む予定をしている。また、各々の所属で実施されているイベント等で健幸都市のロゴマークや「健幸都市」といったフレーズなどを積極的に使用していただくなど、啓発活動に協力いただきたい。
- ・担当部のみの取組では目標の達成は困難である考えられることから、全庁を挙げて「健幸都市」に対する取組を進めるよう工夫していただきたい。

以上

このページのお問い合わせ

概要作成担当 草津市 総合政策部 企画調整課 企画調整係

電話 077-561-2320

ファックス 077-561-2489

メール kikaku@city.kusatsu.lg.jp